

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 11 日現在

機関番号：12501
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2011～2012
 課題番号：23730807
 研究課題名（和文） 具体的な改善例から見る IR による学生の情報の効果的利用に関する研究
 研究課題名（英文） Research on effective use of information of students through Institutional Research as seen from improvement case
 研究代表者
 岡田 聡志（OKADA SATOSHI）
 千葉大学・大学院医学研究院・特任助教
 研究者番号：00581779

研究成果の概要（和文）：

本研究では、IR による学生の情報のデータ収集・分析、それを通じた改善の具体例の把握とモデルの構築、および学生の情報の管理・運用に関する現状分析と IR 導入課題について検討を行った。研究の結果、1) 機関レベルの IR では EM 等の各機能について key performance indicators が設定され、活動や改善が評価される傾向があること、2) 特に教育面では、部局における IR 機能と中間組織による促進が密接に関連しており、IR 機能の内容は分野別質保証に規定される部分があること、3) 日本における学生の情報の管理・運用については、学内規程をはじめ、組織文化やデータの統一様式という点で課題があること、が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research was to examine cases and models of effective use of students' information (collection and analysis of data, development of improvement plan) thorough Institutional Research, and to describe the current condition of information management and challenges of introducing IR in Japanese Higher Education. As a result, this research yields the following findings. First, key performance indicators are used for developing improvement plan and evaluating IR activities in the case of institution-centered IR. Second, particularly about education, IR functions in department are closely related with activities of middle organizations which are situated between government and individual institutions. Therefore, IR activities in department are defined by Quality Assurance of Subject Learning partly. Third, there are some challenges which are related to internal regulations about information management, information format, and organizational culture, to introduce IR in Japanese Higher Education Institutions.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：教育学・高等教育論

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：Institutional Research, enrollment management, 学生支援, 教育改善, 分野別質保証, 高等教育

1. 研究開始当初の背景

1950 年代後半からアメリカの高等教育機関で急速に普及した、機関内の教育・研究・経営に関する情報の収集と分析、そして組織管理の改革を担う IR（Institutional

Research) が、わが国で重要な課題になっており、2008 年の中央教育審議会大学分科会の審議のまとめのほか、様々な場面で IR への言及が確認される。その関心の 1 つとして、IR を通じて学業成績や授業満足度等の学内

に散在する情報を集約し、その分析を通じて積極的な学生支援や教育改善を実施していくということがある。

一方で、これまでに研究代表者が関わった日本の大学の学部長を対象とした IR に関する質問紙調査からは、学部長の 8 割が IR を必要と回答する中で、自由記述の回答からは「IR がどのような改善に結びつくのかわからない」といった意見や IR による情報の収集と分析への曖昧な期待が多く確認され、そこには実践領域としての大学の、政策的に唱導される IR への漠然とした賛同と期待に加え、実態の掴めない IR への戸惑いが見受けられた。

また研究という観点では、アメリカの IR に関する研究においては、エンrollment・マネジメント (EM) に代表されるように、学生管理・学生支援に関連する留年・退学・進路指導・学資援助などの問題に対して、より効果的なサービスを学生に届けるための研究が進展している。他方、日本国内の IR に関する研究は、カレッジ・インパクト論やカリキュラム開発、大学マネジメントの観点から活発化しつつあるものの、前述した IR に対する実践領域の戸惑いや課題である、より具体的な「IR をどのように進めていけばよいのか」「IR によって具体的にどのような改善が可能なのか」という点については十分には明らかにされていなかった。

2. 研究の目的

以上のような研究背景を踏まえ、本研究ではより実践的な示唆を重視し、具体的な IR によるデータ収集・分析・改善という一連のプロセスのあり様と、わが国の大学における学生の情報の管理・運用の実態と IR の導入に際しての課題を明らかにすることを目的とした。

本研究は大きく 2 つの課題を設定することにより、実施することとした。

1 つは、IR による学生の情報のデータ収集・分析・改善の具体例の把握とモデル構築についてであり、もう 1 つは、学生の情報の管理・運用の現状分析と IR 導入課題の検討についてである。

前者については、IR によって何が改善できるのかという観点から、具体例を抽出し、その具体例からデータの収集、分析、改善策について整理をすることにより、IR の機能とプロセスに関するモデルを構築し、IR の導入に示唆を提供することを目指した。

後者については、現状として日本の大学では、学生の情報はどのように管理され、どの程度運用されているのかといったことについて、調査等を通じて実態と課題を明らかにするとともに、その分析を通じて、単純に必要か否かと問われれば大半が必要と回答す

る状況を生む IR への期待をより深く検討することを目指した。

この 2 つの課題を通じて、これまでの研究によって明らかになってきた「IR への期待の曖昧さ」として表出される、本来学内の問題関心に根ざす IR の活動の必要性に対する認識が深まっているにも関わらず、その期待が漠然としているというねじれについて、実践領域の立場から IR を捉え直すことにより、IR の必要性をゼロベースで批判的に検討することを狙いとした。

3. 研究の方法

(1) 文献資料研究を通じた具体例の把握とモデルの構築

アメリカにおける IR の専門職の学会である AIR が刊行する研究誌を中心に、IR を利用した学生支援策と教育改善の具体例の抽出を行った。得られた具体例を類型化することにより、IR の機能とプロセスに関するモデルを構築した。

(2) 各種調査を通じた学生の情報の管理・運用の現状分析と IR 導入課題の検討

先進事例への訪問調査や聞き取り調査等を実施し、日本の大学における学生の情報の管理・運用の実態について詳細に分析することによって、特に機関内の情報管理・運用の複雑な構造にアプローチした。その結果をもとに、日本国内の大学における IR 導入とそれに基づく学生支援や教育改善の可能性について検討を行った。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

本研究の結果、IR の組織構造のタイプについては、これまでの先行研究同様、機関として部局や担当者を設置し IR に取り組む「機関中央型」、各部局等に IR の機能を分散させる「部局分散型」、大学協会等の政府と機関との中間組織・団体が IR を支援・促進する「中間組織促進型」といったタイプが確認されたが、その機能とプロセスについては、機関レベルでは例えば EM (エンrollmentマネジメント) の各機能について key performance indicators を設定することにより、活動成果や改善を実質的に評価していることが明らかになった。

また、特に教育面においては部局における IR 機能と中間組織による促進が密接に関連しており、IR 機能の内容は分野別質保証に規定される部分があることが明らかになった。

このことは Fincher (1985) や Peterson & Corcoran (1985) が指摘しているように、アメリカにおける IR が 1970 年代後半から 1980 年代にかけて経験した学内における IR 機能の分散・分化、専門分化、そして内容として

のアウトカム測定やプログラム評価の強調を経て80年代後半から90年代における教育の質の重視に至るIRの歴史的展開や、社会の高度化・複雑化に伴う高等教育の専門化とも対応するものであると考えられる。

より具体的には、特に専門職養成の領域では、そのアウトカム自体の設定やその測定基準についても分野別質保証を担う中間組織が大きな役割を果たしており、IRの機能はそれに付随する部分が多い。医学領域などはアメリカと日本ではそもそもの教育段階に差異があるため、単純には比較できないが、LSMEやAACMBといった団体が基準を設定するだけでなく、ベースライン調査やアウトカムに関する調査の設計や評価システムの開発さえも一部については担っている。これに関連して、スタンフォード大学やカンザス大学等では、医学領域においてIR部門が設置されており、各団体の要求事項に対応していることが確認される。

このようなIR機能のあり方は、各分野固有の状況や課題がある中で、教育改善の主体という点を勘案すれば自然であるとともに効率的・効果的な形態の1つとして考えられる一方で、過度な強調は学内のセクショナリズムを強化する危険性を有していると言える。

もう1つの課題であった日本の大学における学生の情報の管理・運用の実態については、IR導入の実践領域の課題として、学内の情報管理規程、個人情報保護管理規程、学内デジタル・デバインドおよび学内の部局間における意識の差異や前例主義などの組織文化等の影響があることが明らかになった。規程が更新されず硬直的に運用されていることにより、IR導入の障壁となっているケースもまた複数確認された。

また、運用という点では、機関レベルで収集されるデータでは必ずしも改善に有効なデータとは言えず、全学的に統一されたシステムに入力される以前のデータや個別の課題に即したデータを利用すべき状況が多いことが確認された。このことが学内の部局間でのIRの意識の差異を生む原因の1つとなっており、それが必ずしもIRに対する理解の不足等に起因するものではないことが明らかになった。このような結果からも、機関としてのIRと連携する部局分散型あるいはボトムアップ型の機関内で重層的なIRがモデルとして提示され得る。

以上のことから、かつてClark(1983)が高等教育システムをマトリックス構造やLoose Webと表現したように、機関を縦軸とするならば、横軸としての専門領域の視点を、セクショナリズムに陥ることなくどのようにIRに反映していくかが課題であり、今後分野別質保証の観点からIRをいかに関連さ

せていくかが日本におけるIRを実質化していく上で重要と考えられる。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究成果の実践領域の示唆として以下の2点が挙げられる。

1つは、日本において導入されるIRの組織構造についてである。日本国内の状況を見ると導入されるIRの組織構造としては、機関レベルでIRの担当部局を設置・改組する機関中央型が多い。導入経緯としては、学長等が主導したり、GP等の大型の競争的資金を獲得した際に設置されたりするケースが複数確認されるが、全学的組織であるために取り扱うデータも膨大になりがちであり、収集のための交渉の労力やコストも大きい。このために、データを自動的に個々のシステムから抽出し、整理・蓄積するデータウェアハウスやデータを要約・加工し、ビジュアル化するダッシュボードといった新たなシステムを整備するという状況も見られるが、これについてはメリットも多い反面、導入コストの大きさという課題があり、導入できる機関に限られることに加え、IRが贅沢品のように見られる向きもある。また、そのシステムの維持や更新等を考えると、IRの継続性・持続性という点でも課題は残る。本研究はこの点について、そのオルタナティブとしての導入段階でのスモールなIRの形態のあり方を提示している。

もう1つは、IRが取り扱うデータについてである。研究代表者のこれまでの研究において確認されている「平たい一般的な情報しか得られないのではないか」という実践領域のIRに対する不安は、これまでIRが収集するデータとされてきたものが、実践領域の関心と対応していないことを示唆していた。このことが実際にIRを全学的に導入しても「トップダウン」や「高圧的」な印象を抱かせる原因の1つとなっており、学内の協力を得られにくい理由の背景にあると考えられる。そもそも全学的に統一されたデータを集計したとしても、例えば機関内で異なる学部間を比較することは、学部の教育目的や内容、選抜性等にそもそもの差異があるため、有意な見解は得られにくい。このため、実際の教育改善主体により近い部分で、データを収集しIRを機能させることが、当事者性という点でもIRのプロセスとしての「データの収集→分析→改善策」という経路を保障する上でも重要であることを示唆している。

以上のように、部局分散型のIRをその機能の面から捉え直し、重層的なIRの有効性と可能性を提示した点に本研究の特色があると考えられる。

(3) 今後の展望

今後の課題としては、アメリカだけでなく、ヨーロッパや日本における分野別質保証に対する取り組みの実態をより詳細に検討するとともに、その実態を IR の機能や機関全体の質保証といった観点から検証し、その関係性を明らかにする必要がある。これにより、アメリカ・ヨーロッパ・日本の3点比較の枠組みと中間組織・機関・部局の重層性の観点から、IRのあり方をより詳細に検討することが可能になると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

(1) Satoshi OKADA, Takashi MAEDA, Asahina Mayumi., Shoichi ITO, Izumi USUI, Masahiro TANABE, The practice of Institutional Research in Chiba University School of Medicine and Chiba University Hospital (2): An analysis of Graduation Questionnaire, The Association for Medical Education in Europe (AMEE) , 20130824-28, Prague Congress Centre, Czech Republic.

(2) 岡田聡志・前田崇・朝比奈真由美・伊藤彰一・臼井いづみ・田邊政裕, 学生の成績パターンと卒業時満足度との関連: 千葉大学医学部における分野別 IR の実践, 第45回日本医学教育学会大会, 2013年7月26日, 於: 千葉大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡田 聡志 (OKADA SATOSHI)

千葉大学・大学院医学研究院・特任助教
研究者番号: 00581779

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし